

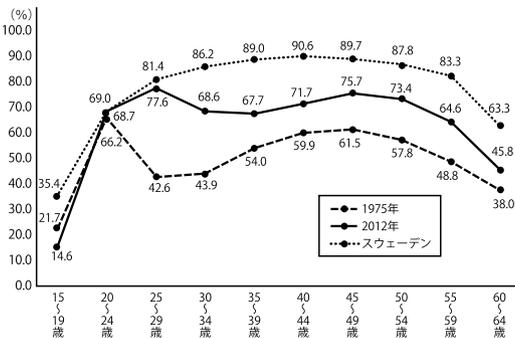
連載② 地域密着を進める
女子大学の人づくり
 宮城学院女子大学学長 平川 新

平均寿命の伸びや出生率の低下によって、日本では少子高齢化が急速に進んでいます。将来的に労働力の減少は避けられない状態になっていますが、経済の水準を維持していくためには、一定の労働力と質の高い人材の確保が必要です。そこで求められているのが、女性の力の活用です。下表をご覧ください。労働

力率とは、各世代人口に占める労働力人口の割合のことですが、1975年の女性労働力率をみると、20代前半は66%ですが、20代後半は42%、30代前半は43%になっています。結婚や出産のために職場を去り、家事と育児に専念する傾向がありました。しかし40代前半は59%、同後半は61%まで上がっています。子育てを終えた女性たちが、再び働き始めたからです。このように途中で就労率がくぼむ現象を、M字カーブと称しています。

ところが2012年のデータによると、20代前半の就業率は68%ですが、20代後半は77%、30代前半は68%になっています。晩婚化の影響もあって30代前半に退職者が増えています。それでも1975年に比べると25%も少なくはなっています。結婚しても働き続ける女性や、非婚女性の増大がその原因です。こうした社会状況は、今後ますます進行していくとみられています。M字の底はずいぶんと浅くなりましたが、それでもまだM字の形は残っています。スウェーデンのデータと比べると、その違いがよく分かります。

年齢別の女性労働力率の推移



労働政策研究・研修機構「国際労働比率」より弊社作成。スウェーデンは2012年の数値

女性の多用な生き方を創出し続ける

日本女性の働き方は、結婚で退職し、出産と育児を終えた後に再びパートなどで働き始める、というのが一般的なパターンだと言われてきました。確かにそのように言うことはできます。しかし、M字型であるとはいえ、1970年代でも20代後半から30代の40%強の女性たちは働き続けていました。結婚し、子育てをしながら働き続けている女性たちも少なくはなかつた、ということですが、201

2年には、30代〜50代前半の就労率は70%前後まで上がりました。継続して働く意欲まんまんの女性たちが、どんどん増えているといっています。女性の大半も生涯労働の時代になったのです。

宮城学院女子大学は、1949（昭和24）年に英文科と音楽科の2学科からスタートしました。その後50年に短期大学を開設して国文科と家政科を置き、55年には保育科を

開きました（短大は2001年に廃止）。大学も59年には家政学科、64年には日本文学科を増設するなど、社会のニーズに合わせて新しい学科を創設し、専門教育の幅を拡大し続けてきました。女性の生き方に専門的な基礎を与え、キャリア形成をしっかりとサポートするため

です。こうした教育の提供が、女性の自立を促し、女性の多様な生き方を創り出すことに貢献してきたのだと自負しています。

2016年に本学は、従来の学芸学部を再編して、新たに現代ビジネス学部、教育学部、生活科学部を創設します。これもまた、現代および近未来の社会が求める女性の力を的確にキャッチし、人材養成力をさらに高めるための施策です。

女子大学は男女共学の大学とは異なり、女性が学びやすいカリキュラムの編成を可能にします。ビジネスも文化もグローバル化した現代社会では、広い視野と異文化コミュニケーション力が必要ですが、日本や地域社会についての素養も不可欠です。女性が男女共同参画の社会で自律的に生きていくための教育の場を宮城学院女子大学は提供していきます。



平川新（ひらかわ・あらた）
 昭和25年生まれ。福岡県出身。昭和55年東北大学大学院修士課程修了。東北大学東
 北アジア研究センター長、同災害科学国際研究所長を経て、平成26年4月現職に就任。